

2025 年度 IR 推進委員会の取組事例

本学では、複数の部署に関わるような全学的なデータの収集や分析については、IR 推進委員会が分析を行っている。令和 7 (2025) 年度に IR 推進委員会で実施したデータの収集・分析は、以下のとおりである。

① 入学者選抜の妥当性

令和 7 (2025) 年度入学者を対象に、入学方式と入学後の成果との関係を、前期 GPA およびアセスメントテスト (PROG) により分析した。

大学における GPA では入試区分間に有意差が認められ、Haul-A の平均値が最も高く、総合型選抜が低い傾向を示した。Hsu の MCB 検定では系列校推薦・共通テスト・総合型選抜が Haul-A より有意に低い結果となったが、差は限定的であり、選抜方法の優劣というより入学前の学習経験や準備状況の違いを反映している可能性が高い。PROG では、リテラシー領域において有意差が確認され、共通テストが高く、総合型選抜が低い傾向が見られ、学力重視型入試で高い水準が示された。一方、コンピテンシー領域では有意差は認められず、入試区分によらず概ね同程度であった。以上より、入試区分は学力系指標には一定の関連を持つ一方、非認知的能力には大きな差を生じにくいことが示唆された。

短大における GPA では、入試区分ごとの平均値に統計的な有意差は認められなかった。平均値では系列校推薦および指定校推薦が高く、総合型選抜が低い傾向が見られるものの、Hsu の MCB 検定においても有意差は確認されていない。加えて、指定校推薦以外の入試区分はサンプルサイズが 4~8 名と極めて小さく、分析結果の信頼性には一定の制約がある。次に PROG の結果では、リテラシー領域およびコンピテンシー領域のいずれにおいても、入試区分間に統計的な有意差は認められなかった。リテラシー領域では公募推薦が最も高く、共通テストが最も低い傾向にあるが、有意な差ではない。コンピテンシー領域においても全体として差は確認されず、ペア比較で一部に限定的な有意差が見られるにとどまった。以上より、短大においては入試区分の違いによる明確な差異は確認されず、特にサンプルサイズの制約を踏まえた慎重な解釈が必要である。

以上の分析結果を広報入試委員長に報告し、広報入試委員会にて検討、改善が行われている。

② アセスメントテスト分析

アセスメントテストの結果について分析を行った。本分析は、2022 年度より継続して実施しているものである。今年度の分析では「学業」「自己成長」などへの注力が「成長実感」を醸成し、CCSE (キャリア選択自己効力感) などの心理効果を生み出していることがわかった。さらに、それらの注力姿勢の背景には「目標の明確さ」や「興味ある

テーマ」や「知的関心」の存在、さらには「独自性理解」などが影響を与えていることがわかった。自分自身の興味のベクトルをより具体的に理解している学生ほど成長実感を高め、ポジティブな心理状態にいたっていると考えられる。これらの分析結果について教授会にて報告をおこない、授業改善や課外活動、キャリア支援等の参考資料として提示した。

③ 学修成果達成度アンケート分析

学修成果の達成度を把握するため、毎年、ディプロマ・ポリシー（DP）に基づく自己評価アンケートを学生に実施しており、令和7（2025）年度卒業生の結果についても集計・分析を行った。

大学については、多くの項目で上昇傾向が見られ、特に「主体性」「協働力」「表現力」「ICT 活用力」の伸びが顕著であった。また、当該自己評価アンケートにおける能力項目が企業の求める人材要件と整合しているかを検証するため、県内外の企業を対象にアンケート調査を実施した。その結果、「デジタルリテラシー」「創造的思考力」「グローバルな視点」などの能力は、社会のデジタル化やグローバル化が進む中で引き続き高い水準で求められ、DP の表現や内容を時代に合わせてブラッシュアップする必要があることがわかった。

短大についても、多くの項目で上昇傾向が見られ、特に「主体性」「協働力」「コミュニケーション力」の伸びが顕著であった。また、当該自己評価アンケートにおける能力項目が企業の求める人材要件と整合しているかを検証するため、県内外の企業を対象にアンケート調査を実施した。その結果、「デジタルリテラシー」「創造的思考力」「グローバルな視点」などの能力は、社会のデジタル化やグローバル化が進む中で引き続き高い水準で求められ、DP の表現や内容を時代に合わせてブラッシュアップする必要があることがわかった。

これらの集計データ及び分析結果は教授会で報告し、授業改善につなげるとともに本学ホームページでも公開している。

④ ポートフォリオ分析と学修成果 PDCA サイクルの業務体制整備

大学・短大の 2024 年度前期ポートフォリオデータを対象に、線形混合効果モデルを用いた統計的分析を実施した。自己評価と成績 GP のギャップ指標として差分型・比率型の 2 指標を開発・分析し、講義間に統計的に有意な差が認められた。大学・短期大学部いずれも全体として学生の自己評価が成績 GP をやや上回る傾向が示されたが、大学の方がギャップの絶対値・学生個人差ともに大きく、講義間のばらつきも顕著であった。学修成果 PDCA サイクルに向けた端緒を開いた状況である。

これらの分析結果は教授会で報告し、講義感のばらつきを改善すべき、関連した内容の FD 研修会を実施した。

⑤ キャンパス活性化総合指標の検討・調査方法の決定

学生エンゲージメント指数算出式（仮称）を作成した。各指標の構成要素（行動性 A：履修単位・図書館利用・課外活動、心理的基盤 P：施設満足度・支援体制活用・心理的安全性、成長実感 G：PROG・GPA・資格取得）および具体的な計算手順を整備した。合同学生委員会委員長に算出式を共有し、同委員会にて指標の正当性・妥当性等の検討を依頼しており、R7年度の計画目標である「調査方法の決定」に向けた取組を進めている段階である。さらに、生成 AI を活用して、指標の算出に利用できるか、検討を進めている。

⑥ アセスメントポリシーに基づくデータ分析・報告体制の運用

アセスメントポリシーの規定に基づき、各種データ分析を行った。具体的には、PROGの実施・集計・解説会、定性的ヒアリング分析、DP達成度の定量集計と傾向分析を実施した。また入試区分と GPA 等との入学者選抜適切性分析を実施し、合同入試委員会・教務委員会へ共有する。3つのポリシー自体の適切性検証という観点からも、入学選抜（AP）・カリキュラム（CP）・学修成果（DP）の各側面からデータを収集・分析した。

⑦ 合同 IR 研修・退学分析帳票標準化共同作業による IR 人材育成と知見共有

愛知東邦大学・沖縄大学・高崎商科大学・高崎商科大学短期大学部の4大学によるIR連携を通年で推進した。活動は「合同 IR 研修会」と「退学分析帳票標準化の共同作業」の2軸で構成される。合同 IR 研修会の開催（2025年12月24日）テーマ「各大学の学内 IR 体制、その課題と改善点・学修成果の可視化の取り組み事例」のもと、各大学の学長が参加される機関間連携行事である。各校の事例を講演した。本学は、IR 体制と学修成果の可視化に向けた取り組みを他大学に向けて発信するとともに、他2大学の事例から自学の改善に資する知見を得た。退学分析帳票の標準化共同作業4大学合同で退学分析に用いる帳票の標準化に取り組んでいる。各大学が保有する退学関連データの項目定義や収集様式を統一することで、大学間比較分析の基盤を整備することを目的としている。